



2024年2月13日

各位

会社名 アイダエンジニアリング株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 利彦
(コード: 6118 東証プライム)
問合せ先 取締役 常務執行役員 管理本部長
鶴川 裕光
(TEL. 042-772-5231)

株式給付信託 (BBT) への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2024年3月1日(金)
(2) 処分する株式の種類および数	普通株式 84,600 株
(3) 処 分 価 額	1株につき金 847 円
(4) 処 分 価 額 総 額	71,656,200 円
(5) 処 分 予 定 先	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券 通知書を提出しております。

2. 処分の目的および理由

当社は、2017年6月19日開催の第82回定時株主総会の決議に基づき、2017年5月12日付で公表した「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を、以下、「本信託」といいます。)を導入しております。本制度は、取締役(社外取締役を除きます。以下同じです。)の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております(本制度の概要につきましては、2017年5月12日付「株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照下さい)。

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出(以下、「追加信託」といいます。)を行うこと、ならびに本制度の運営に当たって当社株式の保有および処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に設定されている信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分することを決定いたしました。

処分数量については、役員株式給付規程に基づき、信託期間中に当社の取締役等に給付すると見込まれる株式数に相当するもの(2025年3月末日で終了する事業年度から2026年3月末日で終了する事業年度までの2事業年度分)であり、2023年9月30日現在の発行済株式総数69,448,421株に対し0.12%(2023年9月30日現在の総議決権個数639,778個に対する割合0.13%(いずれも小数点第3位を四捨五入))となります。

【追加信託の概要】

追加信託日	2024年3月1日(予定)
追加信託金額	71,656,200円(予定)
取得する株式の種類	当社普通株式
取得株式数	84,600株
株式の取得日	2024年3月1日(予定)
株式取得方法	当社の自己株式処分(本自己株式処分)を引き受ける方法により取得

3. 処分価額の算定根拠およびその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの1か月間(2024年1月10日から2024年2月9日まで)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である847円(円未満切捨)といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

なお、処分価額847円については、取締役会決議日の直前営業日の終値846円に対して100.12%を乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均851円(円未満切捨)に対して99.53%を乗じた額であり、さらに同直近6か月間の終値平均911円(円未満切捨)に対して92.97%を乗じた額となっております。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名(3名全員社外監査役)が、特に有利な処分価額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続に関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続は要しません。

以上